

北海道地方選挙における選挙サイクル：

旭川市を事例として⁽¹⁾

小林 秀 高

要 旨

本稿は、北海道における民主勢力の退潮を、個別の選挙結果ではなく地方選挙と国政選挙の選挙サイクルから説明する。北海道は民主王国として知られ、他の地域に比べ民主党系の得票と議席が多い。中でも旭川市は市長、衆議院議員、市議会のいずれも民主党系が強い地域であった。しかし、2021年には市長および衆議院議員が自民党系に交代し、2023年の市議会選挙では自民党系の候補が躍進した。この現象を旭川市における衆議院選挙、市長選挙、道議会選挙・市議会選挙の得票の変動から検討する。1節では、問題意識と論文の目的を説明する。2節では、関連する先行研究を検討し、分析の視点である選挙サイクルについて説明する。3節では、北海道における民主党系の議席および得票率が他の地域に比べて相対的に高いことを検証する。第4節では、旭川市における地方選挙と国政選挙のこれまでの動向を確認し、第5節では、旭川市における選挙サイクルを衆議院選挙から市長選挙、市長選挙から市議会選挙・道議会選挙という流れから分析・検証する。分析の結果、旭川市において、2021年までは各選挙のタイミングが民主党系に有利に働いていたことが確認された。また、各選挙における得票率の集計データの分析から、衆議院議選挙の結果が市長選挙に影響を与えている傾向が確認された。一方で市長選挙から市議会選挙・道議会選挙への関連は確認出来なかった。

キーワード：選挙サイクル、地方選挙、国政選挙、北海道6区、旭川市

1. 問題の所在

北海道は、国政・地方選挙において民主系の候補が強い地域として知られている。実際に、国政選挙において他の地域と比較して民主系の獲得議席が多く、衆議院選挙においては、北海道の小選挙区で民主系の候補が議席を獲得する割合が高い。2003年に北海道の小選挙区数が12となって以降、2012年に民主党が大敗するまでは、常に半数以上の議席を民主党が占めていた。2012年の衆議院選挙では、民主党は小選挙区的全議席を失ったが、2014年の総選挙では、1区、6区、

(1) 本稿は「2022年度拓殖大学政治経済研究所個人研究費」に基づく成果の一部である。

8区で議席を回復した⁽²⁾。2021年の衆議院選挙では、立憲民主党の小選挙区での獲得議席は289議席中の57議席(19.7%)であったが、北海道は12議席中の5議席(41.7%)を獲得している。

しかしながら、2012年以降、北海道でも民主勢力は支持を失いつつある。民主勢力が継続的に議席を獲得していた1区、6区、8区のうち、6区では、2021年の衆議院選挙で小選挙区での議席を失い、重複立候補による比例区での議席獲得にも至らなかった。2021年は、旭川市長の衆議院議員立候補にともなう辞職に関連し、玉突きでの議員辞職が生じ、9月26日に旭川市長選挙、北海道議会旭川選挙区補欠選挙、旭川市議会補欠選挙の3選挙が行われ、ほぼ一ヶ月後の10月31日に衆議院議員選挙が行われるという日程となった。この中で、衆議院議員と市長が立憲民主党から自由民主党へと交代する結果となった。また、2023年4月23日に行われた旭川市議会議員選挙では、これまでほぼ拮抗していた自民系会派(11名)と民主系会派(10名)がそれぞれ13名と8名と大きく勢力図を変えることとなった。選挙結果から見える構図は、旭川市における民主勢力の支持が大きく減退していることを示している。

本稿の目的は、北海道における民主勢力の退潮を、個別の選挙結果ではなく、地方選挙と国政選挙の選挙サイクルから説明することである。そのための事例として、旭川市における衆議院選挙、市長選挙、道議会選挙、市議会選挙の得票の変動を検討する⁽³⁾。2節では、準備作業として地方選挙と国政選挙の関係についての先行研究をまとめ、本稿における分析の視点を提示する。この10年ほど地方選挙をめぐる環境は厳しく、地方議会については不要論も唱えられるようになってきている。他方で地方分権改革が進む中その重要性は高まっており、地方選挙および議会の重要性についても説明する。3節では北海道における衆議院選挙、道議会選挙、知事選挙における結果を概略する。その中で他の地域と比較し、北海道において民主勢力が一定の支持を保っていることを示す。4節では旭川市における市長選挙、市議会選挙、道議会選挙、衆議院選挙における党派の動向をまとめ、1996年から2021年まで民主勢力が優位にあったことを示す。5節では、1996年から2023年までの旭川における市議会選挙、市長選挙、道議会選挙、衆議院選挙における各党の得票の変動を、選挙サイクルの観点から探索的に分析する。また、2021年の選挙は2021年の3月に発生した市内中学生が凍死した事件をめぐって、大きな影響を受けたといわれているが、旭川市における選挙の分析を通じ、選挙サイクルの変動が選挙結果に影響を与えていることを論じる。

なお、本稿では今後の議論において各種選挙結果および党派の議席数・割合などについて触れていくが、政党の呼称などについて次のように整理する。全体の動向について論じる際には、日

(2) 1区は札幌市中央区、北区、南区、西区、6区は旭川市、士別市、名寄市、富良野市、上川総合振興局、8区は函館市、北斗市、渡島振興局、檜山振興局が選挙区に含まれる。

(3) 今回の分析では参議院選挙の結果は取り上げていない。理由としては、衆議院選挙、道議会選挙、市長選挙、市議会選挙はそれぞれ旭川選挙区としての候補が擁立されているため、旭川市の特徴が反映されやすいが、参議院選挙では旭川市の候補がないためである。しかしながら、本稿の大きな目的である選挙サイクル全体についての議論をするためには、参議院選挙についても分析の対象とする必要がある。

本社会党、新進党、民主党、立憲民主党を取りまとめて「民主勢力」として言及する。また、民主党から立憲民主党にまたがる期間について両党の候補について述べる際は「民主系」として言及する。個別の選挙結果について論じるときはその時点の政党名で説明を行う。

2. 地方議会を取り巻く動向と先行研究

2節では地方選挙と国政選挙の関連に関する先行研究をまとめる。5節で1996年から2023年にかけて旭川で実施された市長選挙、市議会選挙と補欠選挙、北海道議会選挙と補欠選挙、衆議院選挙と異なるレベルの選挙における得票の変動を検討するための準備作業である。

近年では、地方レベルと国政レベルのような異なる制度間の相互作用に関する研究に注目が集まっている。選挙制度についても同様であり、選挙学会の学会誌『選挙研究』の2020年発行の36巻1号では「マルチレベルの選挙研究」が特集として組まれている。しかしながら、2000年代になり、地方議会への社会の見方は厳しい。そのため、はじめに近年の地方議会に対する社会からの見方を確認する。その後、国政選挙と地方選挙の相互作用をめぐる先行研究を概観する。

世間から地方議会に向けられる目は厳しい。例えば、2014年青森県平川市長選挙をめぐる公職選挙法をめぐる事件では、20名の市議会議員のうち15名が逮捕された（Huffpost2014, 産経新聞2014）。同年、7月には、政務活動費の不自然な支出を追及され兵庫県議会議員の会見での号泣が大きな話題となった。2016年に富山市議会が発覚した政務活動費をめぐる事件では、半年の間に14名の議員が辞職する事態となった。一連の出来事はドキュメンタリー映画化され広く知られることとなった⁽⁴⁾。最近では、2020年市長選挙で当選した安芸高田市の石丸市長と市議会の対立は、革新的な市長に対する旧態依然とした市議会という構図を強く印象づけている⁽⁵⁾。

1990年代から徐々にではあるが進展していった地方分権改革により、日本において地方政治は重要性を高めている。アメリカの大統領制型の制度として言及されることもある二元代表制の一つの極である地方議会であるが、大統領制とは異なり立法権は首長にもあり、議会の立法活動は活発ではない。予算権限は基本的に首長にあり、地方議員や地方議会の役割は周囲から見えにくく、不要論が唱えられることも多い。1999年から進められた平成の大合併や議員定数の削減

(4) 富山のローカルテレビ局チューリップテレビによるニュース番組をきっかけとして報道がはじまった。2020年に『はりぼて』と題したドキュメンタリー映画として公開された（文春オンライン2020）。

(5) 市長がSNS上で居眠りする議員について言及したことをきっかけに市議会と市長の間の対立が激化した。その後も市長はYouTubeの安芸高田市の公式チャンネルの記者会見などで議会に対して積極的に発言をしている。発言内容は以下である。

@shinji_ishimaru, 2020/9/25. [Twitter post] 本日午前、議会の一般質問が行われている中、いびきをかいて、ゆうに30分は居眠りをする議員が1名。「市民の関心により生まれる政治の緊張感」が、まだまだ足りないという証左なのか。でも、傍聴席は一杯だったしなぁ……。ここで、市民の皆さんにお返しします！！#安芸高田市 #議会 #居眠り：Retrieved from https://twitter.com/shinji_ishimaru/status/1309426100603240448

により、地方議員の数は1998年から比べて半減しているにもかかわらず、なり手不足も深刻化している。2023年4月に施行された第20回統一地方選挙では、373市区町村議会選挙において123が無投票となった（総務省2023）。2016年から2017年には町村議会の廃止に関する話題がメディアにものぼり（産経新聞2016, 毎日新聞2017, 日本経済新聞2017）、地方議員の必要性に関する議論は進行中である（NHKスペシャル取材班2020）。

これらのように地方議会は汚職や不正、古い体質、なり手不足による選挙の不実施などが話題にされやすく、一般には注目されている。また、一番身近な政治家である一方で、制度的には単記投票の大選挙区制であるため、有権者の情報コストは高く投票率も低い。さらに、国政選挙と大きく制度も異なることからその関係については一般には関心が低いものである。

一方で、研究的な側面では1980年代より地方政治は注目を集めている。1990年代の地方分権改革、1994年の公職選挙法の改正、2009年の民主党への政権交代などを経て、地方政治と国政の間の関係の研究が進展していく。従来は、地方政治家は国政へステップアップするためのルートとみられることが多かったが、地方分権の進展により、国会議員が国政を引いて首長へ転身する逆のルートも見られるようになった。そのため、国政と地方政治の関係はより複雑になってきている。日本政治研究においては地方政治の重要性や、地方選挙と国政選挙の関連については一定の議論が蓄積されている。

村松と伊藤らの地方議員研究は、地方議員は「日本政治の土台、ないしはインフラストラクチャ」であるとする。地方議員は地方政治の質を決め、世論を解釈して政策に参与し、エリートの側面と市民としての面の両方を持つ存在である重要な存在であることを指摘する（村松・伊藤1986：9-11）。馬渡は都道府県議会の研究から、55年体制の崩壊後、県議出身の国会議員が増えたことや、地方分権改革が地方議員に影響を与え、それが2009年の政権交代に影響を与えたことを指摘している（馬渡2009：258-263）。1990年代以降の地方分権改革と選挙制度改革以降、国会議員などの首長への転身が増えていることは、砂原によるデータ分析によっても指摘されている（砂原2011：109-110）。白鳥は国政選挙の地方への影響を、衆議院長崎4区補欠選挙と長崎県知事選挙を対象とし、国政選挙と地方選挙に生じるギャップを静岡県議会選挙と衆院静岡8区補欠選挙の関係を対象として分析している。特に、1998年の長崎県知事選は現職の国会議員2名が辞職して出馬し、衆議院の補欠選挙も実施されることになった選挙として注目している（白鳥2009）。

地方議員の存在が国政選挙の候補者の得票に影響を与えているとの指摘もされている。若山は、2012年の衆議院選挙において、愛知県名古屋市の小選挙区と比例区における各党の得票率を取り上げ、大阪府および愛知県議会議員数および大阪・名古屋市議会議員数の集計データ分析から、地方議員の存在が国政選挙との得票に関連があることを論じている（若山2013）。

日本の地方選挙と国政選挙の関係に関する議論の一つに石川が指摘した「亥年現象」がある

(石川 1994)。これは統一地方選挙が参議院選挙の投票率に関連するというものである。統一地方選挙は4年毎に、参議院選挙は3年毎に行われ、12年に1回亥年に同時に選挙が行われる。この年は、4月に統一地方選挙が終了し、次の選挙までの期間も長いことから地方議員の動きが鈍くなり、7月の参議院選挙の投票率が低下するというものである。また、参議院ほど明確ではないが衆議院選挙にもこの現象は見られるとしている。

浅野はこの亥年現象を、国政選挙から次の統一地方選挙までの期間と投票率というより一般的な仮説に置き換え、データによる検証を行い衆議院選挙および参議院選挙のどちらにおいても「国政選挙の投票率と地方議員の選挙動員の間には統計学的に有意な結果がえられた」と結論づけている(浅野 1998:120)。また、SONGと日野は、投票疲れと動員という観点から亥年現象を統一的なデータを用いて分析している。その結果、投票率の低下は、政令市の有権者にとっては投票疲れが、それ以外の都市の有権者には動員の不在によってもたらされるとした(SONG・日野 2020)。

他方で谷口は、静岡市の選挙の分析から、亥年現象はあり得るとしながらも、その他の効果の方が大きく選挙競争のパターンによって相殺される程度の微妙なものであると指摘している(谷口 2004)。亥年現象の分析は、地方選挙と国政選挙間の影響を限定的ではあるが存在するとの結論として捉えて良いだろう。また逆に、自らの選挙までの時間が短い場合には動員が増え投票率が上がることも含意される。

1994年の公職選挙法改正による小選挙区比例代表並立制の導入にともない、地方政治の政党化が進むとの議論もされてきたが、地方選挙、特に市議会議員選挙など定数が大きい選挙では政党化がほとんど進んでいない。岡野によると2010年から2020年にかけて国・地方間の選挙のマルチレベルの研究が進んだ理由を「国政の政治改革が目指した政党本位が当初想定したよりも機能していない」ためと指摘している(岡野 2022:27)。そこには地方選挙における政党の動向が国政に影響を及ぼしていることが含意される。

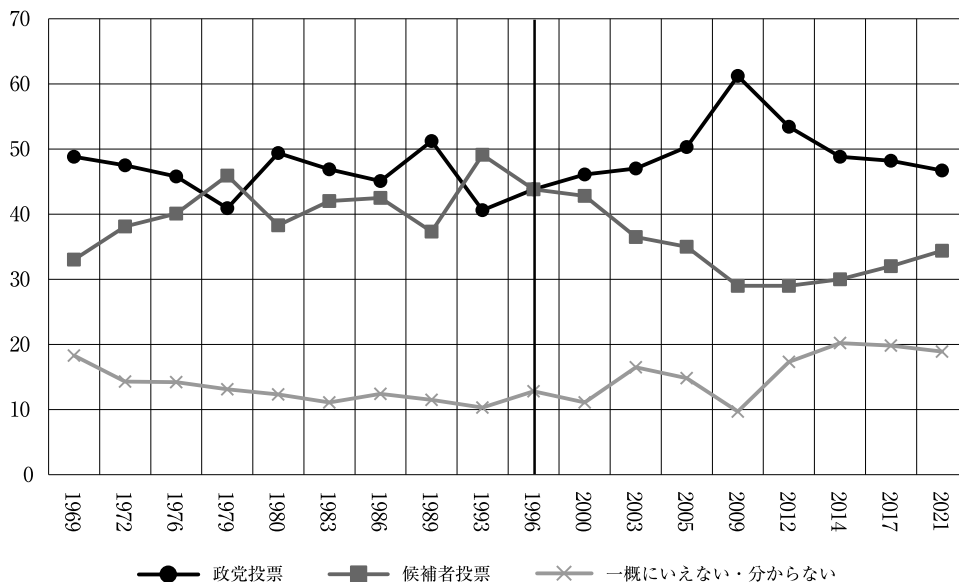
三宅によれば、選挙制度改革の主要な理由の一つは、中選挙区制では「候補者本位」で選挙が行われるが、小選挙区制では「政党本位」になることであったとされる(三宅 2001:25)。本稿では候補者本位の投票を「候補者投票」、政党本位の投票を「政党投票」として言及する⁽⁶⁾。

図1は公益財団法人明るい選挙推進協会の実施している衆議院選挙に関する全国意識調査から「有権者の投票決定に関する意識」をまとめたものである。横軸が選挙年、縦軸は回答者割合である。1996年総選挙が、小選挙区制が導入された1回目の選挙である。図から分かることは、

(6) 候補者投票とは、自分が評価する候補者に投票するもので、一つの選挙区に同一政党から候補が立てられる中選挙区制時代に見られたものである。政党投票とは、支持政党の候補者と投票先の政党が一致する投票である。原則的に政党は一つの選挙区に一人しか候補者を立てない小選挙区制で進展すると考えられた。

小選挙区制導入以降、2009年選挙で政党投票がピークに達している。候補者投票は逆の動きをしており、2009年選挙で最も低くなったがその後上昇している。ただし、中選挙区制の時代と比べると政党投票はほぼ同じ水準といえるが候補者投票は低い傾向がある。その代わりに、「一概にいえない」が増加している。この調査結果から、衆議院選挙では小選挙区制導入以降に候補者投票が減少したといえると考えられる。

図1 「有権者の投票決定に関する意識」



出典：明るい選挙推進協会（2022）より筆者作成

1996年の小選挙区制の導入だけでなく、市町村合併の進展による地方議員数の減少が、地方後援会組織の弱体化を招き、動員能力が低下し、候補者投票から政党・政策投票へ移行していくことも指摘されてきた。しかし、選挙制度の影響はむしろ限定的であり、候補者投票が増加していくとの指摘もある（名取 2014）。名取は2003年から2012年の衆議院議員選挙における有権者の投票の決定要因をまとめている。それによれば、2003年から2009年の3回の選挙では、政党要因は46.9%から58.8%に増加しているが、2012年選挙では48.2%に減少している。一方で個人要因は25.3%から21.3%へと徐々に減少しているが、2012年選挙では25.6%と増加に転じている（名取 2014：74）ことを指摘する。この調査結果は、明るい選挙推進協会の結果とも整合的である。

名取の指摘によると、2009年衆議院選挙における政党要因の上昇は民主党投票者の影響であるとする。民主党への投票理由のうち2009年の政党要因は73.5%であったが、政権運営の失敗から、2012年選挙では支持を大きく落とし、政党要因は29.0%まで低下した。このことから2009年と2012年の数値を説明できる。また、他党の投票決定要因の分析から、政党投票が行わ

れるか否かは、選挙制度の影響よりは政党の活動と評価にかかっていることを指摘している（名取 2014：83）。

1990年以降の地方分権改革の進展による地方政府の権限の強化が、地方独自の競争をもたらして国政とは異なる状況を作り出しているとの指摘もある。砂原は、衆議院選挙には小選挙区制が導入されたが、都道府県議会選挙は小選挙区と大選挙区の混合制、市議会議員選挙は大選挙区制で実施されるため、国政レベルへの政党化が浸透せず、地方レベルの政党の制度化を阻害していることを指摘する。上神は岩手県釜石市の分析から、国政での政党の再編が県議会選挙には影響を及ぼしているものの市議会議員選挙や会派構成には影響がないことを、選挙制度の違いから指摘している（上神 2013：92-93）。

小川は衆議院選挙で政党投票を促進する小選挙区制導入以降も、参議院選挙の一部や地方選挙では候補者投票を促す「中選挙区制」が残っていることを取り上げ、参議院選挙、地方議会選挙、知事選挙を考慮して複数の政治アリーナを捉える視点の重要性を強調する（小川 2020）。

投票行動に関する研究は、地方選挙では政党投票は進まず、個人投票が強いことを示している。本稿では2021年の旭川における投票の変動の要因を探る。集計データから見ると、2021年の市長の衆議院への鞍替えにともなう立憲民主党の敗北は、市長選挙、衆議院選挙、そして2023年の市議会議員選挙などにも影響を与えているように見える。候補者投票が強いならば、2021年の市長の要因はそれ以降の他の選挙には大きな影響を及ぼさないはずである。立憲民主党への支持の低下が起こっているのだとすれば、旭川の地方選挙において有権者は政党投票を行っていると考えられる。

3. 北海道における選挙の動向

北海道は、国政・地方選挙において民主勢力の候補が強いといわれる、いわゆる「民主王国」として知られる地域である。3節では各種選挙における当選者の党派⁽⁷⁾を確認することで本当に民主王国といえる状況にあるのかを検討する。扱うデータは県議会議員の議席、知事の党派、衆議院議員の小選挙区の獲得議席数である。

はじめに、県議会議員の議席を確認する。都道府県議会のデータを使用する理由は、地方選挙の中では所属党派がある程度明確であることと、統一地方選挙からの離脱が少なく、2023年の第20回統一地方選挙でも41都道府県が同じタイミングの選挙となっており比較がしやすいためである。

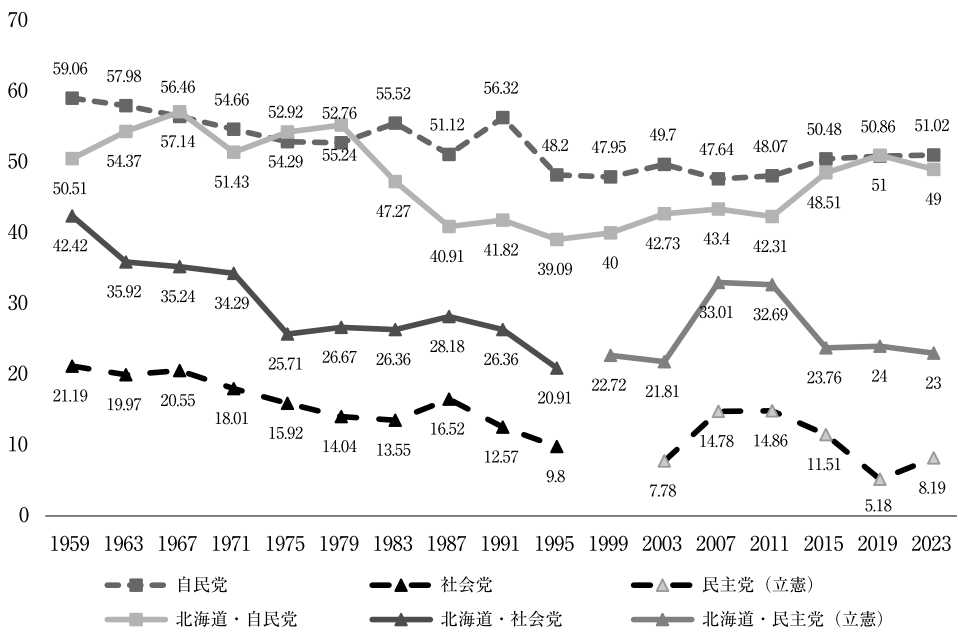
図2は「北海道議会および都道府県議会議員の党派割合」である。点線は全国の都道府県議会

(7) 地方選挙においては政党の推薦を受けながら無所属という形で選挙に出る候補も多い。そのため、選挙時の選管への届出に加え、当選後の所属会派も参照した上で動向を確認している。また、知事選挙の場合は推薦政党を党派としている。

議員の議席率を示している。実線は北海道議会議員の議席割合である。所属党派は統一地方選挙実施時点のものを使用している。議員の所属は立候補手続時に総務省に届けられたものである。1995年までは自由民主党と日本社会党を、それ以降は民主党および立憲民主党所属議員の議席を使用している。

全国と北海道の比較データから分かることは、民主勢力の議席の増減の傾向は全国と北海道は連動しているものの、北海道における議席割合はほぼ一貫して全国平均よりも高いことである。また、自民党の議席割合は1980年代から2000年にかけて全国平均と比べて低下傾向がある。

図2 「北海道議会および都道府県議会議員の党派割合」

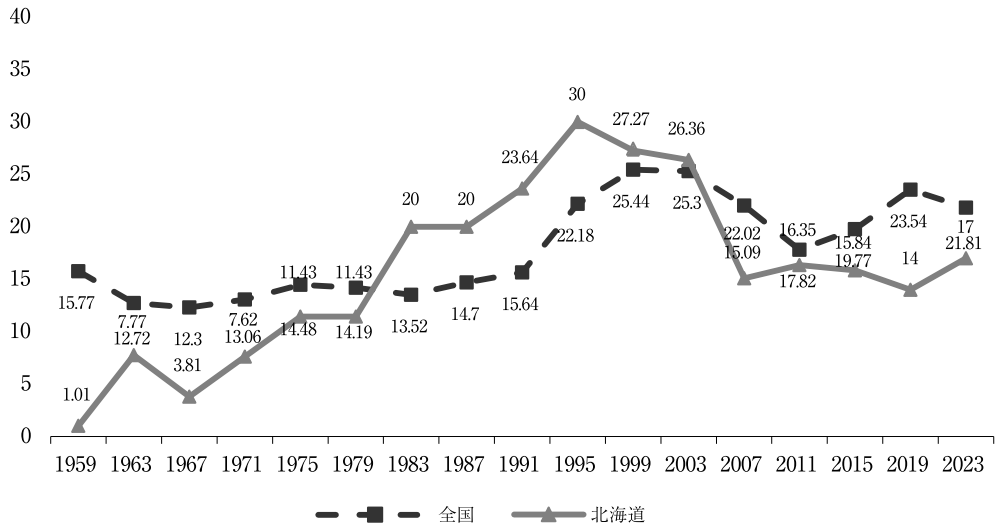


出典：岡野（2022：360-363）および総務省「地方選挙結果」各年より筆者作成

図3は同じ期間の無所属議員の割合である。社会党が高めの議席率であった1979年までは、北海道の無所属議員の割合は全国と比べると低い。自民党の議席率が全国と比べて低く出ている1983年から1995年までの期間は、北海道の無所属の割合が高く出ている。2007年から無所属の割合は低下しはじめ、民主勢力の議席割合が低下しはじめている。

ここから推察できるのは、1980年代以降、民主勢力の支持が高い北海道において、保守系の議員は選挙対策などから自民党に所属するよりも無所属を選択した可能性が考えられる。そのため自民党の議席は相対的に低下している。一方で、2011年以降は無所属が減少し、自民党議員が増加していることは、この傾向が逆転していると考えられる。曾我と待鳥は1955年から2005年を分析対象として都道府県議会の議席割合を集計している。革新政党の議席割合が北海道よりも高いのは沖縄県および京都府のみである（曾我・待鳥2007：95）。また、2023年の統一地方選挙時において立憲民主党の議席割合が20%を超えた議会は北海道の他は神奈川県と鳥取県のみ

図3 「北海道議会および都道府県議会属議員の無所属割合」



出典：岡野（2022：358-359）および総務省「地方選挙結果」各年より筆者作成

である⁽⁸⁾。

いずれにしても、相対的に見れば北海道では全国的な傾向と比べて民主勢力の地盤が強いといえるだろう。

次に北海道知事選挙の動向について確認する。知事は都道府県全体を選挙区とし、まんべんなく支持を集めなければ当選出来ないため「政党制と親和的ではない」（曾我 2019：36）とされる。自治体内に含まれる市町村が多く、物理的な面積が広いほど政党の影響は小さくなると考えられる。北海道はまさにその環境に当てはまる。そのため党派による影響による説明には一定の留保が必要である。

全国と北海道の都道府県知事の党派の特徴を確認する。表1は「知事の党派別在職年数」である。この表は、曾我・待鳥が作成した1955年から2005年までの知事の在職年数を党派別にまとめたものである⁽⁹⁾。「自民系」は自民党の単独支持もしくは自民党支持を受けており、かつ社会党・共産党・民主党を除く他の政党の支持を受けている知事である。「保革相乗り」は自民党の支持を受けており、かつ社会党、民主党、共産党のいずれか1つ以上の支持を受けている知事である。「非自民系」はそれ以外の知事である。

(8) 統一地方選挙に含まれていない岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都、沖縄県を除いた数字である。

(9) 曾我・待鳥のデータでは知事の党派を8つに分類している。本稿では単純化するために3つにまとめた。彼らのデータのうち「自民単独」および「自民・中道」を「自民系」とした。「保革相乗り」はそのまま利用している。「民主系」「非自民系保守」「革新・中道」「革新単独」「無党派」を「非自民系」にまとめた。詳細は曾我・待鳥（2007：72-75, 90-93）を参照。

表1 「知事の党派別在職年数」

	自民系	保革相乗り	非自民系
全国（平均）	24.5年	16.8年	6.7年
北海道	26年	4年	16年

出典：曾我・待鳥（2007：91-92）のデータをもとに筆者作成

全国のデータは各都道府県の平均値である。北海道では自民系の知事の在職年数は全国平均より多少長い。一方で、非自民系知事の在任期間も16年と長く全国平均を上回る。これは1983年から4期続いた革新系知事の時期で、道議会で自民系の議席比率が低下している時期に重なる。非自民系の知事の在職期間が長いことは、北海道では民主勢力の支持が高いことと整合的である。ただし、このデータは2005年までのものである。それ以降、北海道では自民系知事が続いているため、北海道の状況を個別に確認する。

北海道知事選挙は統一地方選挙から離脱していないため、1947年から2023年までの期間に20回の知事選挙が行われている。表2にまとめた「北海道知事選挙概要」をもとに説明する。20回の選挙の党派は、日本社会党の知事が6回、自由民主党の知事が6回、無所属の知事が8回当選している。ただし、無所属のうち1回は野党相乗り、無所属のうち7回は自民・公明の国政与

表2 「北海道知事選挙概要」

回	年	知事	党派	推薦・支持	候補	得票率 (絶対)	得票率 (相対)
1	1947	田中 敏文	社会党		2	31.63	53.25
2	1951	田中 敏文	社会党		2	42.77	52.70
3	1955	田中 敏文	社会党		2	48.21	61.92
4	1959	町村 金五	自民党		3	41.70	51.52
5	1963	町村 金五	自民党		4	49.55	62.09
6	1967	町村 金五	自民党		3	46.67	59.73
7	1971	堂垣内 尚弘	自民党		3	38.65	48.68
8	1975	堂垣内 尚弘	自民党		2	46.01	54.60
9	1979	堂垣内 尚弘	自民党		3	46.33	56.22
10	1983	横路 孝弘	社会党		3	40.83	48.67
11	1987	横路 孝弘	社会党		3	52.57	67.12
12	1991	横路 孝弘	社会党		4	49.60	69.09
13	1995	堀 達也	無所属	新進・社会・公明・民社	5	37.83	57.33
14	1999	堀 達也	無所属	自民・民主・社会・公明・民社	3	35.66	55.95
15	2003	高橋 はるみ	無所属	自民・公明・保守新党	9	17.59	28.46
16	2007	高橋 はるみ	無所属	自民・公明	3	38.09	59.40
17	2011	高橋 はるみ	無所属	自民・公明	4	40.83	68.67
18	2015	高橋 はるみ	無所属	自民・公明	2	33.48	56.15
19	2019	鈴木 直道	無所属	自民・公明・大地	2	36.19	62.03
20	2023	鈴木 直道	無所属	自民・公明・大地	2	38.74	74.94

出典：日外アソシエーツ（2019）および北海道選挙管理委員会「選挙関係資料」より筆者作成

党の推薦，そのうち1回は民主党・社会党の推薦を含む与野党相乗りの知事である。表1における「非自民系」の16年は第10回から13回選挙で選出された知事を指している⁽¹⁰⁾。

自民・非自民でまとめると20回の選挙のうち13回が自民系，7回が非自民系知事となる。2003年以降6回連続で自民系知事が当選していることは，議会選挙で自民党が伸びている時期とも重なっている。

知事選挙における各候補の得票率について検討する。知事選挙は小選挙区制であるため勝敗が明確であるが，どの程度の得票で当選しているかを見ることによって，党派の動向が見られると考えられる。一般に，選挙速報やメディアで報道される得票率は相対得票率である。つまり，投票者数の中でどの程度の票を獲得したかの数字である。2023年の知事選挙では，鈴木直道は相対得票率では74.94%の得票で当選している。メディアでは「圧勝」という表現で報道された⁽¹¹⁾。相対得票率を見ると過去最高の得票率であるが，絶対得票率で見ると38.74%であり，過去の選挙と比べて大きく票を伸ばしているわけではない。相対得票率はその回の選挙において他党との程度の差を付けたのかの比較を行うには適しているが，過去の選挙の比較をする場合は，当日有権者数に対する得票をもとにした絶対得票率で考える方が適切である。

当選した知事の絶対得票率は，最低が2003年の17.59%で，最高は1987年の52.57%である。2003年は9人の候補が立った選挙で例外的であるので，2003年を除いた各党派の得票率を比べてみる。自民系の知事の11回の平均得票率は41.48%であり，非自民系の7回の選挙の平均的な得票率は43.35%である。また，1999年の保革相乗りの知事の得票は35.66%であった。絶対得票率で比べると，党派による得票率の差が大きく開いているとはいえない。2000年以降自民系の知事が続いているが，各党派の支持が大きく変動しているというよりは，民主勢力の候補の擁立時期や，無党派層の動向などの要因が大きいと考えられる。

最後に衆議院選挙における小選挙区の動向について検討する。衆議院選挙は1994年の公職選挙法の改正により1996年総選挙より中選挙区制から小選挙区比例代表制に変更された。そのため1996年以降を分析の対象とする。

自由民主党と民主勢力の小選挙区の獲得議席を確認する。表3は1996年から2021年までの期間の全国と北海道の各党派の獲得議席数である。比較をするために民主勢力の議席率も計算している。1996年総選挙は新進党が野党第一党であり民主党と同時に存在していた。民主党自体も1998年に再編成されるため1996年の数値は参考として付けている⁽¹²⁾。

(10) なお，表1は1955～2005年，表2は1947～2023年の集計のため全体の数字は一致していない。

(11) 例えば，NHKは「現職の鈴木氏が再選 169万票余で圧勝」，文春オンラインは「圧勝で再選の北海道・鈴木直道知事」，UHBニュースは「北海道知事選“過去最高”75.6%の得票率で鈴木直道氏（42）圧勝」という見出しで報道している。

(12) 1996年総選挙では，小選挙区全体では新進党が96議席を獲得している。北海道では新進党と競合しながらも民主党が野党第一党であった。新進党は5選挙区に候補を立て2名当選，民主党は11選挙区に候補を立て5名が当選している。

表3 「小選挙区における獲得議席」

	全 国				北海道			
	自民党	民主系	選挙区	民主議席率	自民党	民主系	選挙区	民主議席率
1996	168	17	300	5.67	6	5	13	38.46
2000	177	80	300	26.67	7	6	13	46.15
2003	168	105	300	35.00	5	7	12	58.33
2005	219	52	300	17.33	4	8	12	66.67
2009	64	221	300	73.67	1	11	12	91.67
2012	237	27	300	9.00	11	0	12	0.00
2014	223	38	295	12.88	8	3	12	25.00
2017	218	37	289	12.80	6	5	12	41.67
2021	189	57	289	19.72	6	5	12	41.67

出典：朝日新聞社「総選挙のすべて」各年度版より筆者作成

小選挙区全体では、2009年を除き民主勢力は最大で35%の議席を獲得するにとどまっている。得票率自体がそこまで低いわけではないが、小選挙区制の特性から獲得議席は停滞している。さらに、2012年以降は大きく差が開き獲得議席は20%以下の水準にとどまっている。

北海道の小選挙区における民主勢力の議席は全国とは異なる傾向を示している。選挙区数が12となった2003年から2009年までの3回の選挙はいずれも民主党が過半数の議席を獲得している。2012年選挙では12の小選挙区すべてで議席を失っているが、2014年から25%の議席を獲得し、2017年、2021年では小選挙区の議席の41%を獲得している。北海道全体を選挙区とした知事選挙では2003年以降は、同じ小選挙区制でありながら常に自民党候補が勝利していたこととは対照的である。衆議院選挙で見ても北海道は民主党の地盤として相対的に強いということは出来るだろう。

次に小選挙区毎の状況を確認する。表4は各小選挙区で議席を獲得した政党の一覧である。北海道の小選挙区は2009年までは自民党と民主勢力ですべての議席を獲得している。2012年以降

表4 「衆議院選挙 北海道小選挙区の動向」

回	年	1区	2区	3区	4区	5区	6区	7区	8区	9区	10区	11区	12区
43	2003	民主	民主	民主	民主	自民	自民	自民	民主	民主	民主	自民	自民
44	2005	民主	民主	自民	民主	自民	民主	民主	民主	民主	民主	自民	自民
45	2009	民主	民主	民主	民主	民主	民主	自民	民主	民主	民主	民主	民主
46	2012	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	自民	公明	自民	自民
47	2014	民主	自民	自民	自民	自民	民主	自民	民主	自民	公明	自民	自民
48	2017	立民	自民	立民	自民	自民	立民	自民	立民	自民	公明	立民	自民
49	2021	立民	立民	自民	自民	自民	自民	自民	立民	立民	公明	立民	自民

出典：朝日新聞社「総選挙のすべて」各年度版より筆者作成

は10区で自民党と公明党の候補者調整がされ、自民が候補を立てず公明党が1議席を獲得している。

小選挙区では、1区、6区、8区が特に民主系の地盤として強力である。2012年総選挙では、民主党はすべての選挙区で議席を失ったが、この3区は2014年総選挙で再び議席を獲得している。また、2017年総選挙では3区、11区で議席を獲得し、2021年には2区、9区でも勝利している。また、2021年では3区、4区、10区では重複立候補により比例区で議席を獲得している。

北海道議会選挙における民主党の議席率は低下しつつあるが、全国と比較すると相対的に高い。北海道知事選挙における得票率は、絶対得票率から検討すると大きな差があるわけではない。衆議院選挙における議席率はもともと自民党よりも高い。2012年の総選挙では大きく議席を減らしたが、現在勢力を回復しつつあるといえる。北海道において民主勢力の地盤は相対的に強いといえるだろう。一方で、北海道の中で例外的な状況にあるのが旭川市および北海道6区である。旭川市で生じた変動については5節で論じるが、この変動自体は選挙サイクルの中で生じたものではなく、特別な出来事の結果であるといえる。ただし、この結果はその後の新しいサイクルに繋がる可能性があるため重要であると考えられる。

4. 北海道6区および旭川市における党派の動向

4節では、旭川市における各選挙における党派の動向を確認し、旭川市における選挙サイクルを議論する準備を行う。検討をするのは衆議院選挙、市長選挙、北海道議会選挙、旭川市議会選挙である。参議院選挙を含まない理由については注3で説明している。

衆議院選挙の動向を確認する。旭川市は1947年の第23回衆議院総選挙より、中選挙区制の北海道2区となった⁽¹³⁾。1993年の法改正により廃止されるまで定数は一貫して4である。55年体制が成立した後、1958年総選挙以降の13回の総選挙で、自由民主党が常に2議席、日本社会党が2議席を分け合う選挙区であった。

1996年総選挙より小選挙区北海道6区となる。2003年以降の小選挙区の選挙結果は表4にある通り、2005年、2009年、2014年、2017年を民主系が、2003年、2012年、2021年を自由民主党が勝利している。また、表4には記載されていない1996年、2000年の選挙でも民主党が小選挙区での議席を獲得している。この期間は旭川市1市で北海道6区を構成していた。3節でも確認したように、2012年の民主党の大敗の後、2014年にすぐに議席を獲得していることから、民主勢力の地盤は強い地域であるといえる。

(13) 北海道2区は旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市、富良野市、上川支庁管内、宗谷支庁管内、留萌支庁管内の町村が含まれる。

旭川市長選挙は1947年の第1回選挙から21回実施されている。表5は市長の党派別に在任期間をまとめたものである。1974年の五十嵐広三の北海道知事選挙立候補にともなう辞職、2021年の西川将人の衆議院選挙立候補にともなう辞職のため、選挙のタイミングは統一地方選挙から外れている。1974年の選挙以降、市長候補者はすべて無所属として立候補しているため、それ以降は推薦・支持団体を党派として見なしている。

表5 「旭川市長の党派及び在任期間」

期 間	1947-1963	1963-1978	1978-2006	2006-2021	2021-
市長党派	自民党	社会党	自民党	民主系	自民党
在職期間	16年	15年	28年	15年	2年

出典：旭川市選挙管理委員会「選挙の記録」より筆者作成

1963年から3期を日本社会党の五十嵐広三、1期を松本勇、2006年より民主系の推薦を受け、2021年の西川将人が4期を勤めている。合計すると自民系の市長が46年、非自民系の市長が30年となる。北海道知事の党派と比較しても、旭川市においては非自民系の首長の在任期間は長い。

5節の議論となるが、1974年の市長辞職の際には、市長選挙から約半年後が市議会議員および道議会議員選挙となる。また、2021年の辞職にともない、次の統一地方選挙までは1年半の期間があく。この選挙のタイミングのズレは、選挙の相互関連を規定する一因にもなる⁽¹⁴⁾。

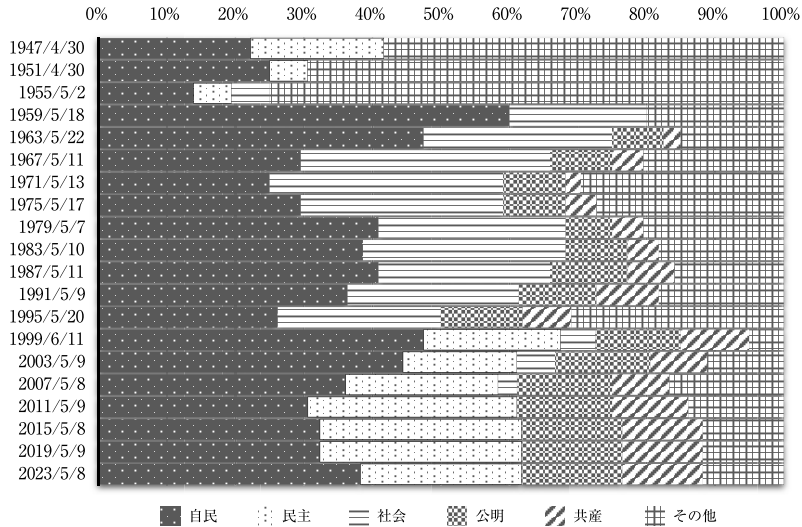
市議会議員選挙は1947年の第1回選挙より統一地方選挙のタイミングで実施されているため、2023年の選挙が20回目となる。定数は合併や人口の増減にともない変動している。1947年の定数36議席から、1967年から1995年まで最も多い44議席となり、その後段階的に引き下げられ2015年より34議席となっている。市議会議員候補は共産党と公明党を除くほとんどが無所属で立候補する。党派を確認するため図4に選挙直後の所属党派の構成比率をまとめた。グラフ左から「自民系党派」「民主系党派」「社会系党派」「公明党」「共産党」の順に並んでいる。無所属および諸派は「その他」としている。

55年体制下であった1959年から1995年の期間は自民系党派と社会系党派が、1999年以降は自民系党派と民主系党派が中心となっていることが分かる。また、公明党および共産党が一定の勢力として定着している。無所属は徐々に減少し、旭川市議会ではある程度の党派性が表れている。

道議会議員選挙は旭川市選挙区が設定されている。1947年の第1回は定数2議席であったが、

(14) アメリカの大統領選挙と議会選挙と同じようなサイクルを生じさせる可能性もある。アメリカでは大統領の任期が4年、下院議員の任期が2年である。選挙は同じタイミングでおこなわれるため、大統領の任期の中間に議会選挙が実施されることになる。この中間選挙は大統領の業績を評価する選挙である。今回の市長の辞職は、旭川市長と市議会の間に関係を生む可能性があると考えられる。

図4 「旭川市議会議会派構成比」



出典：旭川市議会事務局（2020：15-31）より筆者作成

定数は徐々に拡大し1975年に6議席となり、その後現在まで変更されていない。表6は、定数が6となった1975年以降の道議会旭川市選挙区における党派別獲得議席である。1991年以降は自民党が2議席、民主党および民主系無所属で2議席を分け合っている。

自民党はこの期間一貫して3～4名の候補を立て続けている。2003年以降、自民系無所属を含め3名の候補者を維持している。3名当選の壁は高いが、2015年および2023年は3名の当選を果たしている。

4節では衆議院選挙，市長選挙，市議会選挙および道議会選挙における旭川市の状況を確認し

表6 「道議会選挙旭川市選挙区の概要」

	自民	社会	民主	公明	共産	自民系無所属	民主系無所属	合計
1975	3	2		1				6
1979	3	2		1				6
1983	2	2		1		1		6
1987	3	2		1				6
1991	2	2		1	1			6
1995	2	2		1	1			6
1999	2		1	1	1		1	6
2003	2		1	1	1		1	6
2007	2		1	1	1		1	6
2011	2		2	1	1			6
2015	3		1	1	1			6
2019	2		2	1	1			6
2023	3		1	1	1			6

出典：旭川市選挙管理委員会「選挙の記録」より筆者作成

た。北海道における民主党の状況と同じように、旭川においても民主系の一定の勢力が維持されていることが確認された。一方で、2021年における衆議院選挙、市長選挙、2023年における市議会選挙、道議会選挙において立憲民主党はその勢力を減退させている。5節では、1996年の小選挙区導入後における各選挙の間の関連について論じながら、旭川市における票の変動について分析する。

5. 旭川市における選挙サイクルと票の変動

2021年は、現職の旭川市長の衆議院選挙への立候補のための辞職に関連した玉突きでの議員辞職が生じ、9月26日に旭川市長選挙、北海道議会旭川選挙区補欠選挙、旭川市議会議員補欠選挙の3選挙が行われ、ほぼ一ヶ月後の10月31日に衆議院総選挙が行われるという日程となった。この中で、衆議院議員と市長が立憲民主党から自由民主党へと交代する結果となった。

2023年の統一地方選挙において、道議会議員選挙の旭川市選挙では、立憲民主党は改選前の2議席から1議席へ減らし、自民党は2議席から3議席へと議席を伸ばした。旭川市議会議員選挙では、改選前はほぼ拮抗していた自民系会派（11名）と民主系会派（10名）がそれぞれ13名と8名となった。5節ではこれらの変動について分析する。

北海道6区は旭川市、士別市、名寄市、富良野市および上川総合振興局を区域とする。2021年衆議院選挙時で算出すると、旭川市が有権者数の約70%を構成する。市長選挙は小選挙区制、市議会議員選挙は定数34議席の大選挙区制で行われる。道議会議員選挙は定数6議席の旭川市選挙区で行われるため、4種類の選挙が旭川市を基本単位として実施される。衆議院選挙は解散があるため時期は変動するが、衆議院選挙から、市長選挙、道議会選挙、市議会選挙の順番で行われる一連の流れを本稿では選挙サイクルとして議論を進める。

旭川市における各選挙の状況は4節で確認した。その上で、1996年の小選挙区制導入以後の各選挙の関係を確認する。表7は各種選挙の関連図である。小選挙区制が導入された1996年から2023年の統一地方選挙までを期間としている。太字は統一地方選挙の年である。「小選挙区」は小選挙区で議席を獲得した政党である。「市長」は市長選挙で当選した市長の党派である。市議会会派比は、市議会における自民会派と民主会派の比率である。1の場合は両会派の人数が同じであることを示す。0.5であれば、民主会派が自民会派の半分の人数であることを表している。「道議会」は道議会選挙における民主系の獲得議席の割合である。0.33は2議席、0.16は1議席を意味する。

特徴としてあげられることは、1996年以降、衆議院選挙→市長選挙→道議会選挙→市議会選挙という選挙サイクルが確立されていることである。例えば、1996年の衆議院選挙の後、1998年に市長選挙、1999年に道議会選挙、市議会選挙が行われることとなる。これが2019年の統一

地方選挙までほぼ継続している。各選挙の間の期間が短いことにより、2節で検討した亥年現象のように議員の動員効果は高まると考えられる。亥年現象の一つのポイントは、自分の選挙までの期間が短いと、議員の選挙動員が活発化するというものである。市議会議員にとって、翌年に自分の市議会選挙が控えていることは、同じ党派の市長選挙に力を入れるインセンティブになるといえる。また、市長候補にとってはその前にある衆議院選挙に協力するインセンティブになる。これらをもとに、旭川市においては各種選挙の間の議員相互の協力関係が重要になってくる。

表7 「旭川市における選挙サイクル」

	小選挙区	市長	市議会会派比 (民主/自民)	道議会 (民主議席比)
1996	民主党	自由民主党	0.91	0.33
1998		自由民主党		
1999			民主党	0.53
2000	自由民主党			
2002		民主党		0.50
2003	自由民主党			
2005			民主党	0.69
2006	民主党			
2007		民主党		1.00
2009	民主党			
2010			民主党	0.91
2011	民主党			
2012		自由民主党		0.91
2014	立憲民主党	0.91	0.33	
2015				立憲民主党
2017		自由民主党	0.91	
2018	立憲民主党			
2019			自由民主党	0.62
2021	自由民主党			
2023		自由民主党		

出典：筆者作成

1996年と2000年の小選挙区では民主党が議席を獲得している。各選挙の2年後の1998年、2002年の市長選挙では自民党の市長が勝利している。この期間を見ると市議会会派比はほぼ0.5であり、市議会でも自民系会派が多数派であることが分かる。

2005年に再び民主党が小選挙区で勝利している。2006年の市長選挙では民主党の市長が勝利する。この時期は、国政では、小泉政権から第1次安倍政権へと移るタイミングであり、2003年の北海道知事選挙では自民党が推薦する高橋はるみが当選している。民主党にとっては逆風の中での市長当選である。

1999年、2003年では市議会の会派構成比は変化し、民主会派の2007年の市議会会派比は0.69となる。2009年の小選挙区、2010年の市長選挙を民主党が制し、2011年の市議会選挙の結果、市議会会派比は1.0となり、市議会で自民党と民主党は拮抗している。

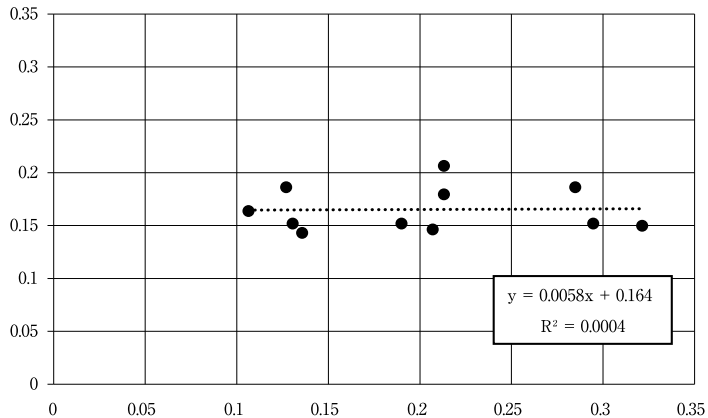
2014年は市長選挙が11月、衆議院選挙が12月と順番が逆転しているが、逆に2015年の4月に統一地方選挙がやってくるため、市議会議員にとっては市長選挙、衆議院選挙ともに協力するインセンティブが高い。

2017年衆議院選挙、2018年市長選挙、2019年の市議会選挙もほぼ同様のサイクルが繰り返されていると考えられる。

2003年の小選挙区では自民党が勝利するが、その任期中には市長選挙、市議会選挙は行われていない。2012年の衆議院選挙では再度自民党候補が勝利している。この期間、次の選挙を控えた2014年の直前に市長選挙は行われるが、任期期間中に市議会選挙はなく、自民党にとって選挙サイクルは十分に働いていないといえる。1996年から2021年の選挙サイクルは、選挙のタイミングという点で民主党に有利に働いたといえる。

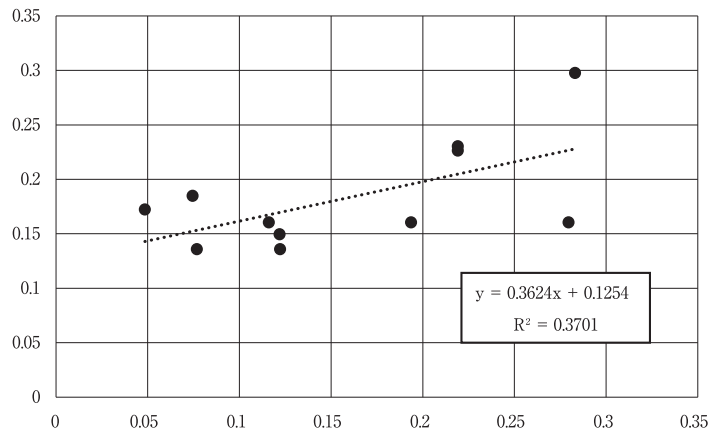
この状況をデータから検討する。図5および図6は、1996年から2021年の期間の、直近に行

図5 「自民：衆議院選挙得票率と市長選挙得票率」



出典：筆者作成

図6 「民主（立憲）：衆議院選挙得票率と市長選挙得票率」



出典：筆者作成

われた衆議院選挙における各党の絶対得票率と、その後実施された市長選挙における絶対得票率の散布図である。選挙のタイミングは表7の並びの通りである。衆議院選挙における得票率は、北海道6区全体の数値ではなく旭川市内における投票者の数値を使用している⁽¹⁵⁾。

図5は自民党の得票率である。図5からは自民党では両者の間にほぼ関連が見られないということが出来る。図6は民主党の得票率である。図6に示されるように、民主系は衆議院選挙における得票率と市長選挙における得票率の間に正の相関が見られる。民主系では、衆議院選挙における得票と市長選挙の間の関連性が見られる。表7における民主系の衆議院選挙から市長選挙の選挙サイクルが機能しているといつて良いだろう。

次に、市長選挙から統一地方選挙への関係を確認する。4節で確認したように、市長の辞職にともない旭川市では市長選挙が統一地方選の前年に実施される。そのため市長選挙から統一地方選挙へサイクルが検討の対象となる。図7および図8は1998年から2023年までの市長選挙と、その翌年に実施される道議会選挙における各党派の絶対得票率の散布図である⁽¹⁶⁾。

図7は自民党の得票率である。衆議院選挙と市長選挙と同様、市長選挙から道議会選挙の間にも、自民党の候補にはほとんど相関がない。多少正の相関に見えるが、 R^2 は0.057と非常に小さいため関連は薄いといえるだろう。図8は民主勢力の得票率である。こちらは明確に負の相関が現れている。つまり、市長選挙の得票率の高さが、道議会選挙では得票率の低さに繋がっている。これは、市長選挙と道議会選挙における自民と民主以外の党派の動向の影響があると考えられるため検討する。

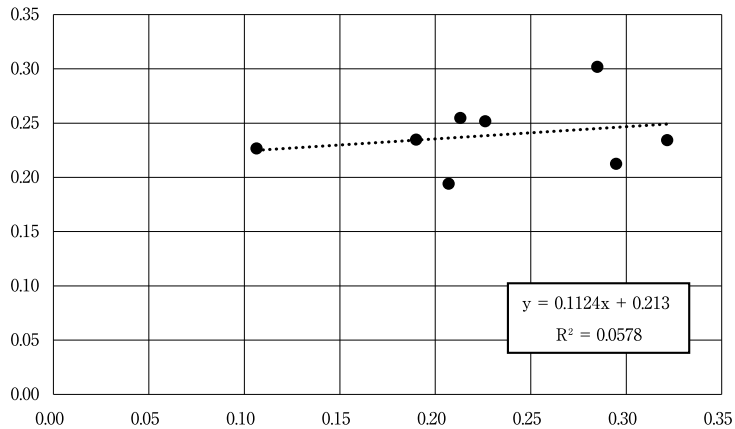
旭川市長選挙における1998年から2010年までの4回の選挙では、主要候補がほぼ3名であり、どちらかというとき自民系の候補が複数立つ場合が多い。2014年から2021年の3回の選挙では候補は2名に収斂し、自民系から1名、民主勢力から1名となっている。一方で道議会選挙では自由民主党、民主系の他に公明党および日本共産党も常に候補を立てている。市長選挙においては公明党および共産党の票が自民党および民主系候補に反映され、道議会選挙ではそれが分散する。市長選挙における共産党の票の影響が、図8における負の相関という結果になっていると考えられる。また、表7にあるように2015年の道議会選挙では、2014年の衆議院選挙、市長選挙で民主党が勝利している一方で、民主党は2議席から1議席に減らしている事実は図8の分析と整合的である。

以上の分析から、衆議院選挙から市長選挙については民主系には選挙サイクルの一定の正の効果が確認出来るが、市長選挙から統一地方選挙への効果は今回の分析では確認出来ない。一方で

(15) 2003年の衆議院選挙のあとに市長選挙がないが、影響を確認するために2003年衆議院選挙と2006年市長選挙、2005年衆議院選挙と2006年市長選挙はどちらもデータに含んでいる。

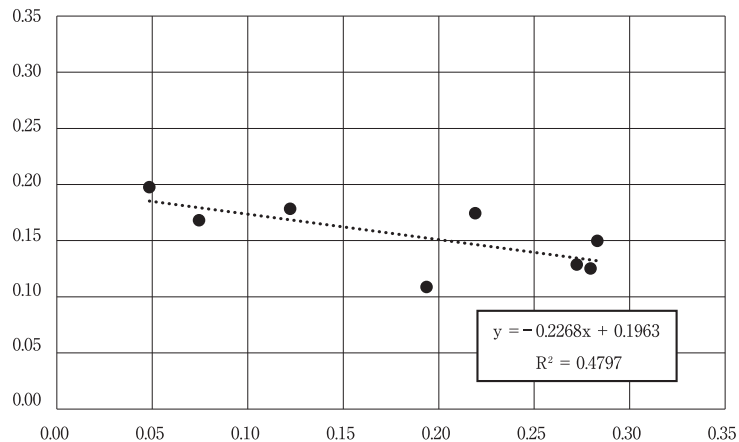
(16) 表8の分析に即せば、ここでは市長選挙と市議会議員選挙のデータをあつかうべきであるが、市議会議員選挙のデータは党派が明確では無いため、道議会選挙旭川市選挙のデータを代替値として使用する。道議会選挙は推薦・支持関係が明確である。また、2021年の市議会議員選挙の補欠選挙は推薦関係が明確に分かるためデータに入れている。

図7 「自民：市長選挙得票率と道議会選得票率」



出典：筆者作成

図8 「民主（立憲）：市長選挙得票率と道議会選得票率」



出典：筆者作成

自民党についてはいずれの選挙間においても、選挙サイクルの効果は確認出来ていない。また、衆議院選挙から道議会選挙への効果も検討してみたが、こちらは自民党も民主系も得票率の間の明確な関係は見られない。

これまで1996年から2019年までの各選挙の動向を検討してきた。最後に、2021年のトリプル選挙から2023の市議会議員選挙について考察する。2021年は、現職の市長が衆議院小選挙区への鞍替えをすることにもない、これまでのサイクルが中断されることになる。2021年に実施された選挙の状況を次にまとめる。

2021年の衆議院解散が取り沙汰される中、西川将人旭川市長の衆議院選挙立候補ともなう辞職により、旭川市長選挙の実施が決まる。旭川市長選挙の候補として、立憲民主党は北海道議会議員の笠木薫を擁立する。北海道議会旭川選挙区では、自民党の東国幹が衆議院選挙に出るた

めにすでに辞職していたため、これにより旭川選挙区は欠員が2名となり補欠選挙の実施が決まる。北海道議会の補欠選挙の実施にともない、立憲民主党の市議1名と、自由民主党の市議2名が辞職する。4節で確認したように、自民党は道議の旭川市選挙区で3議席の獲得を目指しているため、1名の欠員の補充ではなく2名を立てることになった。市議に3名の欠員が出たため、市議の補欠選挙が決まる。結果として、旭川市長選挙、北海道議会旭川市選挙区補欠選挙、旭川市議会議員補欠選挙が同日に実施され、そのほぼ一ヶ月後に衆議院選挙が実施されることになる。

また、旭川市で発生した中学生の凍死をめぐる報道の最中の市長の辞職および衆議院選挙への出馬が、結果として市長の職務放棄であると位置づけられ重要な争点になった。

状況を時系列で確認する。2021年2月13日、失踪した子どもの行方を訊ねる保護者の投稿がSNSを通じて大きな話題となる。3月23日、旭川市内の公園で当該の中学2年生の凍死体が発見されたことが報道される。4月15日に『文春オンライン』に「娘の遺体は凍っていた」と題した記事が掲載され、学校における性的ないじめが失踪の背景にあることが指摘され、4月27日、市教育委員会はいじめ防止対策推進法の「重大事態」と認定し、6月4日より第三者委員会が調査を開始した。これは全国ニュースとして大きな話題となり、市の対応も含め旭川市は大きく注目されることになる（朝日新聞2021、日本経済新聞2022）。

この最中、6月24日に北海道6区選出の佐々木隆博衆院議員（立憲民主党）が引退を表明する。各種報道では、当初から西川将人が後継であることが取り沙汰される。7月27日、西川将人旭川市長が、次の衆議院選挙へ出馬することを表明する。

凍死事件をめぐる報道が過熱し、またコロナ禍におけるワクチン接種業務が喫緊の課題である中での市長の対応および辞職は大きな賛否を巻き起こすことになる。結果として民主党は2021年の市長選挙および、その後の衆議院選挙で議席を失うことになる。地元のメディアは選挙結果を「西川市長はこの問題を放り出して、衆院選に鞍替えした。市政投げ出しだというイメージが市民の間に広がった」と報じる（メディア旭川2021）。

立憲民主党の問題への対応が選挙での敗北の原因であると論じられる。実際に、旭川市においては立憲民主党にかなりの逆風であったことは、衆議院選挙の比例区の得票から見てとれる。2021年衆議院選挙における比例北海道ブロックの絶対得票率を2017年と比較すると、自民党は17.0%から、2021年は19.3%へと延ばしている。立憲民主党は2017年の15.6%から2021年の15.2%の微減である。一方で、旭川市内の比例ブロックの票を見ると、自民党は15.2%から18.6%の増加、立憲民主党は16.0%から13.6%へと減少し、全道とは異なり旭川市内ではもともと立憲民主党が高かった票が逆転している。

地方選挙における票の動きを確認する。表8は2014年から2021年、そして2023年の各種選挙における各党派の公認、推薦などの全候補者の得票率の絶対値をまとめたものである。2021年の変化を見るために、平年の状況として市長選挙は2014年および2018年、道議会選挙、市議

表8 「旭川市地方選挙の絶対得票率」

市長	党派	2014	2018	2021	
	自民	0.23	0.19	0.29	
	民主	0.27	0.28	0.19	
	票差	-0.05	-0.09	0.10	
道議	党派	2015	2019	2021	2023
	自民	0.26	0.24	0.30	0.22
	民主	0.13	0.13	0.18	0.11
	票差	0.13	0.11	0.12	0.11
市議	自民	0.14	0.13	0.28	0.13
	民主	0.12	0.12	0.12	0.08
	票差	0.01	0.01	0.16	0.05

出典：筆者作成

会選挙は2015年と2019年の状況から考察する。

市長選挙について確認する。市長は特定の政党というよりは、市政全体に関わる責任者として幅広く支持を集める必要があり、浮動票の影響も大きい。また、2014年、2018年とも立候補者は2名で票が広く集約される選挙でもあった。絶対得票率で27～29%を取得した候補が当選している。その傾向で行けば、2021年も当選者の得票には大きな変化は起きていない。2018年選挙の自民党と立憲民主党がほぼ逆転した票数となっていることをふまえると、固定票ではなく浮動票部分が自民党に流れたことはいえるだろう。固定票の割合については後述する。

次に道議会選挙について確認する。道議会選挙では、1996年から2011年までは自民党も立憲民主党も6議席中2議席ずつを獲得している。2015年は自民党3議席、民主党が1議席となった選挙である。毎回ほぼ3名の候補を立て、24%程度の得票で自民は2議席を獲得してきたが、それを超えると3議席になる傾向がある（表6参照）。一方で、民主党は13～15%得票で2議席を獲得してきた。2021年の補欠選挙では、2名の枠に自民党が2名、立憲民主党が1名の候補を擁立した。結果は1議席ずつとなり、互いに欠員部分を補充する形となった。ここでは、自民党の得票が市長選挙とほぼ同じ程度であることに対し、立憲民主党の票が伸びている。道議会選挙では毎回候補を立てている共産党が補欠選挙には候補を立てなかったためであると考えられる。

道議会選挙における2015年および2019年の立憲民主党の得票率は13%程度である。これに変化がないとすると、5%程度の共産党の票が加わった数字が、市長選挙と道議会選挙における得票と考えられる。2023年の選挙では、2019年の水準に戻っているが、共産党が候補を立てているため上積み部分がなくなった数字であると考えられる。

市議会選挙については、自民党、立憲民主党どちらも安定的に推移している。2021年の補欠選挙については大きく差が開いた。自民党は市長選挙、道議補欠選挙とほぼ同じ程度の票を獲得している。市議会選挙で立憲民主党が票を減らしているのは共産党が候補を立てていたためであ

表9 「2021年選挙 候補者数」

2021年候補者数	定数	自民	立憲	共産	その他
市長選挙	1	1	1		
道議会選挙・補選	2	2	1		
市議会選挙・補選	3	2	1	1	
衆議院小選挙区	1	1	1		1
合計	7	6	4	1	1

出典：筆者作成

る。市長選挙、道議会選挙では共産党の票が立憲民主党に上積みされていたことが見てとれる。共産党が候補を立てた市議会補欠選挙では立憲民主党の候補は平年通りの票を獲得している。ここで特徴的であるのは2023年の市議会議員選挙であるが、これに関してはおわりにで触れる。

また、2021年の得票については選挙運動の影響もあると考えられる。表9にまとめたように、旭川市内を中心に実施された4つの選挙のうち、自民党は合計6名の候補者、立憲民主党は4名の候補者を立てた選挙であった。運動量に差がついたことは十分考えられる。

おわりに

本稿では北海道における民主党の地盤の変動について、主に旭川市の事例から検討をしてきた。分析から得られた知見をまとめる。衆議院選挙における小選挙区の議席率、都道府県議会における議席率から、北海道は全国平均と比べて民主勢力の地盤の強いことは確認された。知事選挙の得票率についても、自民党の支持が極端に伸びているというわけではない。2009年と2012年の政権交代以降、議席の上では徐々に減退しているが、それでも他の地域に比べると勢力を保っている。旭川市についても同様の傾向が見られる。特に2012年以降、2021年までの状況を見ると衆議院選挙における小選挙区、北海道議会の議席、市長の党派、市議会における会派構成などでは、北海道全域と比べてこれまで民主系への支持は強めであったといえる。

旭川市におけるこの状況は、市長選挙と市議会選挙の実施時期がズレたこと、そして衆議院選挙のタイミングにより、民主勢力が有利になるような選挙サイクルが働いていたことから説明した。しかしながら2021年の地方選挙および衆議院選挙においてそれが変化した。現職市長の辞任にまつわる影響が、大選挙区である道議会選挙と市議会の補欠選挙では大きな変化には繋がらなかったが、小選挙区である市長選挙および衆議院選挙小選挙区で、立憲民主党から自由民主党への交代をもたらした。

2023年の統一地方選挙では、その交代が市議会選挙、道議会選挙に影響を与えたと考える。つまり、これまでの衆議院選挙から市長選挙、市議会選挙へといたる民主党優勢の選挙サイクルが、衆議院と市長の交代により、今度は自民党が優勢になる選挙サイクルに変化したと考えられ

る。選挙サイクルが機能していると考え、この状況は今後継続すると考える。ただし、これまでは市長選挙から統一地方選挙までの期間が約5ヶ月程度だったことに対し、今回の市長の辞職にともない約1年半の間が空くことになる。また、衆議院選挙の結果は国政全体の動向に影響を受け、北海道は民主勢力の地盤が強いことから、北海道6区の結果をまた短期的に代わる可能性もあることには留意が必要である。

今後の課題についてまとめる。主に集計データの結果から状況を考察してきた。民主系の勢力の増減の影響を確認するにはサーベイデータからの検討も必要である。また、2021年選挙において旭川市でどのような投票行動の変化があったかについても、サーベイデータを検討する必要があるだろう。

市議会選挙における票の動向を今回の分析では参考にはしているものの、しっかりと追えてはいない。市議会議員選挙においては各党派の推薦や支持関係は他の選挙に比べると複雑であり、また、公表されている選挙公報などでは全体を把握することは難しい。当選後の所属会派からある程度の推測は出来るが、落選した議員の票を確定することにも難しさがある。しかしながら、旭川市における各党派の勢力の動向は、人数が多い市議会議員の分析をすることでより詳細に検討出来ると考える。

また、選挙サイクルの検証については、今回は各選挙間の相関を見るにとどまっている。サイクル全体を検討するためには、多変量解析より分析を進める必要があるだろう。旭川市における選挙サイクルの存在は、有権者は各選挙で個人投票ではなく、地方選挙では弱いといわれている政党投票を行っている点が含意として考えられる。もしそうだとすれば、北海道における民主系候補の強さは政党投票という点からも説明出来るかもしれない。

参考文献

ウェブ

- HUFFPOST, 2014/7/16. 「平川市議、定数20人のうち15人を逮捕 本会議が不可能に【青森県】」
https://www.huffingtonpost.jp/2014/07/16/hirakawa-shigi_n_5593571.html
- NHK, 2023/4/10. 「【詳報】北海道知事選挙 現職の鈴木氏が再選 169万票余で圧勝」
<https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-nc004321e6f2a>
- UHB, 2023/4/10. 「北海道知事選 “過去最高” 75.6%の得票率で鈴木直道氏（42）圧勝「北海道を前へ進める」選挙戦ドキュメント」
<https://www.uhb.jp/news/single.html?id=34773>
- 朝日新聞, 2021/4/23. 「旭川女子中学生死亡、一転いじめの有無調査へ」
<https://digital.asahi.com/articles/ASP4Q722YP4QIPE021.html>
- 明るい選挙推進協会, 2022. 「第49回衆議院総選挙全国意識調査」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/49syuishikichosa.pdf>
- 旭川市選挙管理委員会, 2023. 「選挙の記録：令和5年10月1日現在」
<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/461/463/4633/d074937.html>
- 総務省, 2023. 「第20回統一地方選挙 発表資料」
<https://www.soumu.go.jp/senkyo/20touitsusokuhou/>

- 広島県安芸高田市公式チャンネル, <https://www.youtube.com/@user-bp6sx4ft6h>
- 文春オンライン, 2020/8/16. 「富山市議 14 人ドミノ辞職」スクープから 4 年…映画化で波紋「富山ではどこで」「正直やめてほしい」<https://bunshun.jp/articles/-/39669>
- 文春オンライン, 2023/4/14. 「圧勝で再選の北海道・鈴木直道知事は、なぜテレビ出演を“より好み”したのか」<https://bunshun.jp/articles/-/62134>
- 産経新聞, 2014/7/18. 「平川市長選違反 背景に津軽選挙 現金で票買収の慣習」<https://www.sankei.com/article/20140718-D75YP5LTYZNSXL2U4I3KWUAA3M/>
- 産経新聞, 2016/5/29. 「武蔵野市で市民が「市議会廃止」を提言 山形県庄内町は「夜間・休日議会」導入を提案したが…」<https://www.sankei.com/article/20160529-IG5XAP2BHFNNBCDTGIK2YINVBA/>
- 毎日新聞, 2017/5/28. 「直接民主制「将来検討」4割」<https://mainichi.jp/articles/20170529/k00/00m/040/055000c>
- 日本経済新聞, 2017/6/20. 「400 人の村、議会廃止を検討 一律の自治制度に限界」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO17570290S7A610C1905E00/>
- 日本経済新聞, 2022/9/21. 「旭川市、いじめ再調査へ：第三者委の最終報告書を公表」<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64491940Q2A920C2CT0000/>
- 論文・書籍
- NHK スペシャル取材班, 2020. 『地方議員は必要か：3 万 2 千人の大アンケート』文春新書
- SONG Jaehyum・日野愛郎, 2020. 「マルチレベル選挙における動員と投票疲れ：亥年現象の解明に向けて」『選挙研究』36 巻 1 号, pp. 23-34.
- 浅野正彦, 1998. 「国政選挙における地方政治家の選挙動員」日本選挙学会『選挙研究』13 号, pp. 120-129.
- 朝日新聞, 2021. 『2021 総選挙のすべて』朝日新聞社
- 朝日新聞, 2017. 『2017 総選挙のすべて』朝日新聞社
- 朝日新聞, 2014. 『2014 総選挙のすべて』朝日新聞社
- 朝日新聞, 2012. 『2012 総選挙のすべて』朝日新聞社
- 旭川市議会事務局, 2020. 『旭川市議会要覧（令和 2 年 2 月）』旭川市議会事務局
- 石川真澄, 1995. 『戦後政治史 新版』岩波書店
- 岡野裕元, 2022. 『都道府県議会選挙の研究』成文堂
- 小川寛貴, 2020. 「マルチレベルの政治アリーナと有権者：政党の重要性の分析」『選挙研究』36 巻 1 号, pp. 7-22.
- 白鳥浩, 2009. 『都市対地方の日本政治：現代政治の構造変動』芦書房
- 砂原庸介, 2011. 「地方への道：国会議員と地方首長の選挙政治」『年報政治学』62 巻 2 号, pp. 98-121.
- 砂原庸介, 2017. 『分裂と統合の日本政治』千倉書房
- 曾我謙吾・待鳥聡史, 2007. 『日本の地方政治：二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会
- 谷口将紀, 2004. 『現代日本の選挙政治：選挙制度改革を検証する』東京大学出版会
- 名取良太, 2014. 「2012 年衆院選における政党投票と候補者投票」関西大学総合情報学部紀要『情報研究』41 巻, pp. 71-84.
- 日外アソシエーツ編, 2019. 『地方選挙総覧〈知事・市長・特別区長〉平成編 1989-2019』日外アソシエーツ
- 馬渡剛, 2009. 『戦後日本の地方議会：1955-2008』ミネルバ書房
- 三宅一郎, 2001. 『選挙制度改革と投票行動』木鐸社
- 村松岐夫・伊藤光利, 1986. 『地方議員の研究：「日本の政治風土」の主役たち』日本経済新聞社
- メディア旭川, 2021. 「今津 敏夫、タナボタで圧勝 笠木 西川継承, KY で惨敗」『メディア旭川』2021 年 11 月号, No 343, pp. 68-69.

若山将実, 2013. 「地方議員の存在が国政選挙における候補者の得票に与える影響」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』第6号, pp. 195-204.

(原稿受付 2022年11月6日)